

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.5.16 第 186 回国会第 17 号

5 月 16 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・安倍内閣総理大臣、茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・今井雅人君外 1 名（維新、結い）提出の修正案について、提出者小池政就君（結い）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、今井雅人君（維新）、三谷英弘君（みんな）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－維新、結い 反対－自民、民主、公明、みんな、共産）
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い 反対－みんな、共産）
- ・宮下一郎君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い 反対－みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

松原 仁君（民主）

- ・電力自由化の果実が行き渡るには国民が電力会社を選べる環境を構築する必要があるが、新規参入の促進に向けて政府はどのような対策を講じるのか。
- ・近隣諸国の原発で事故が発生した場合、我が国にどのような影響が出るのか、政府における分析及び対策について伺いたい。

伊東 信久君（維新）

- ・「容量市場」の創設に関する政府の見解及び同市場創設に係る検討の進捗状況について伺いたい。
- ・電気通信市場の改革によって多様なビジネスが創出されたが、電力自由化によって同様に多様なビジネスが創出される可能性について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

木下 智彦君（維新）

- ・電力自由化が進展した場合に発電部門に新規参入することが見込まれる事業者について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・電気事業をつかさどるための独立規制機関設置の必要性について、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

三谷 英弘君（みんな）

- ・事故リスクを勘案すると、原発コストは石炭火力よりも割高になるのではないかと懸念しているのか。

小池 政就君（結い）

- ・電力自由化の意義としてイノベーションが促進されることが挙げられるが、どのようなイノベーションが起きると想定しているのか。

塩川 鉄也君（共産）

- ・東京電力柏崎刈羽原発の再稼働について、原子力規制委員会は、住民の避難対策も含めて審査する必要があるのではないかと懸念しているのか。

(ここから内閣総理大臣出席)

渡辺博道君(自民)

- ・エネルギー分野のインフラ輸出を今後どのように推進していくのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

江田康幸君(公明)

- ・電力の小売自由化後の安定供給確保についてどのような方策をとるべきなのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

田嶋要君(民主)

- ・電力システム改革の目的として「電気料金の最大限の抑制」が挙げられているが、同改革の結果、事業者向け電気料金が下がり、一般家庭向け電気料金が上がることはないのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・近隣諸国との間に国際電力網を構築することは、我が国の電力需給における有益な選択肢のひとつと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

近藤洋介君(民主)

- ・今夏の電力需給対策では、電力の安定供給に関して厳しい見通しが示されているにもかかわらず、節電の数値目標を設定しない理由は何か。
- ・原子力損害賠償支援機構法の附則では、原賠法や政府・事業者間の負担の在り方等について早期に見直すことが規定されているが、これらの検討を電力システム改革と並行して進めるべきではないか。

今井雅人君(維新)

- ・来年のCOP21においてCO2の削減目標を示すためには、エネルギーミックスの構成が決まっていなければならないのではないか。
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分場は、安倍政権において選定するつもりなのか。

丸山穂高君(維新)

- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定について、国が候補地を示すスケジュールを伺いたい。
- ・エネルギーベストミックスを作成する上でエネルギー需要の将来予測が示されていないのは問題であり、政府として需要予測の数値を示すべきではないか。

三谷英弘君(みんな)

- ・電力システム改革に対する安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・原発再稼働を前提としない電気料金低減のための取組が必要ではないか。

小池政就君(結い)

- ・発送電分離前に小売の全面自由化が実施されることのリスクについて伺いたい。
- ・東京電力が福島事故の賠償義務を果たしながら国民負担を増やすことなく電力システム改革の目的を達成することは、難しいのではないか。

塩川鉄也君(共産)

- ・安倍内閣総理大臣が5月1日にロンドンで行ったスピーチで述べた「原子力発電所の安全基準」には住民の安全確保の目的は含まれているのか。
- ・長期に及ぶ避難者の生活を支える避難計画策定の実現性について安倍内閣総理大臣に伺いたい。

(ここまで内閣総理大臣出席)